

日 誌 (昭和49年6月)

【国 内】

- 4日 ○政府、49年産米予約概算金の引上げを決定(60kg当り3,000円<48年産米同1,000円>)
- 6日 ○経済企画庁、昭和48年度の国民所得統計(速報)を公表(名目国民総生産117.5兆円、名目成長率23.0%、実質成長率5.4%)
- 11日 ○通商産業省、値上げ事前了承品目のベンゼン、トルエン、キシレンにつき値上げを認可(値上げ率平均35%)
- 13日 ○通商産業省、液化石油ガスの元売り仕切り価格につき、家庭用を除きトン当り12,000円以内の引上げ認可方針を決定(15日認可)
- 17日 ○通商産業省、百貨店、スーパーの営業時間規制(開店時間の30分繰下げ)を6大都市を除き解除
- 18日 ○通商産業省、新日本製鉄等高炉6社に対し、普

- 通鋼鋼材(値上げ事前了承品目)の値上げを認可(6社平均、トン当り7,900円、値上げ率17.0%)
- 25日 ○政府、49年産麦の政府買入れ価格につき、米価審議会の答申どおり前年比28.1%の引上げを決定
- 政府、石油・電力消費規制の7月中統行を決定
- 政府、厚生年金・国民年金・船員保険年金額の16.1%引上げを決定(昭和48年度平均の全国消費者物価指数対前年度比上昇率に相当、厚生年金、船員保険は8月分以降、国民年金は9月分以降実施)
- 通商産業省、「通商白書」(第26回)を公表
- 26日 ○国土庁発足

【海 外】

- 3日 ○日ソ、南ヤクート原料炭開発基本協定に調印
- 10日 ○イタリア、ルモール内閣総辞職を決定(その後19日に全閣僚留任を決定)
- 11日 ○モンゴル、第8期第3会期人民大会開催
- 12日 ○C-20(国際通貨制度改革および関連事項に関するIMF総務会委員会)、最後の会議をワシントンで開催(13日コミュニケ、14日「通貨制度改革概要」を公表)
- 米国財務省、金担保借款に関しG-10で原則的に合意をみた旨発表
- フランス、新国際収支・インフレ対策を発表
- ウォルムセル・フランス銀行総裁辞任、後任にクラビエ元フランス銀行副総裁就任
- 14日 ○フランス銀行、準備預金制度を手直し
- フランス国家信用理事会、銀行預金付利最高限度を引上げ
- 20日 ○フランス銀行、公定歩合の引上げを決定(11.0→13.0%、即日実施)

- コメコン、国際原子力エネルギー機構を創設
- 21日 ○米国議会、予算制度改革法案を可決
- スイス、準備預金積立義務の再緩和を決定(6月25日から積立開始)
- 南アフリカ、ラントの対米ドル中心レート引上げを発表(24日から実施、1ラント=1.49→1.5米ドル)
- 24日 ○ブンデスバンク、非金融機関向け売オペ・レートを引下げ
- 26日 ○米国議会、国庫債務限度額の引上げに関する法案を可決(4,757→4,950億ドル、期限は75年3月31日まで)
- 西ドイツ連邦銀行監督局、Bankhaus I.D. Herstatt に対し銀行業務の認可を取り消し、清算を命ずる
- バングラデシュとパキスタン、両国首相会談を開催